

平成28事業年度

事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

長崎県公立大学法人

大学の概要（28年度）

- ①法人名 長崎県公立大学法人
- ②所在地 長崎県佐世保市川下町123番地1
- ③役員状況 理事長1名、副理事長（学長）1名、専務理事1名
理事（非常勤）1名、監事（非常勤）2名

④大学の概要

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
経済学部	経済学科	-	450名	503名
	地域政策学科	-	450名	495名
	流通・経営学科	-	450名	483名
	計	-	1,350名	1,481名
国際情報学部	国際交流学科	-	240名	275名
	情報メディア学科	-	180名	197名
	計	-	420名	472名
看護栄養学部	看護学科	60名	240名	251名
	栄養健康学科	40名	160名	168名
	計	100名	400名	419名
経営学部	経営学科	140名	140名	143名
	国際経営学科	60名	60名	60名
	計	200名	200名	203名
地域創造学部	公共政策学科	120名	120名	126名
	実践経済学科	130名	130名	136名
	計	250名	250名	262名
国際社会学部	国際社会学科	60名	60名	65名
情報システム学部	情報システム学科	40名	40名	42名
	情報セキュリティ学科	40名	40名	42名
	計	80名	80名	84名
学部 合計		690名	2,760名	2,986名
経済学研究科	産業経済・経済開発専攻	12名	24名	24名
国際情報学研究科	国際交流学専攻	6名	12名	5名
	情報メディア学専攻	4名	8名	4名
	計	10名	20名	9名
人間健康科学研究科	看護学専攻	8名	16名	12名
	栄養科学専攻	11名	25名	15名
	計	19名	41名	27名
大学院 合計		41名	85名	60名
総合計		731名	2,845名	3,046名

※学生数は、平成28年5月1日現在

平成28年度の業務において取り組んだ主な事業

第2期中期計画（平成23～28年度）の最終年度となる平成28年度は、4月からスタートした5学部9学科体制での教育等、中期計画の総仕上げとして各事業に取り組んだ。

1. 教育の質保証によるたくましい人材の育成

●学生を育てる過程の明確化

新たな5学部9学科体制及び3研究科における学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、それぞれの教育目標に応じた教育を行った。

●就業力の養成

キャリアコンサルタント等による個別相談会や実践的な就職ガイダンス、資格取得に向けた課外講座等、きめ細かな就職支援を実施した。

<目標就職率>		<H28年度実績>
経済学部	90%	98.4%
国際情報学部	90%	97.6%
看護栄養学部	95%	100%

●長期インターンシップ等の試行

新たに設置した学科で配科する実践的科目「海外ビジネス研修」「企業インターンシップ」の試行として経済学部の学生が研修に参加した。「海外ビジネス研修」はシンガポール、ベトナム、中国の企業で最長3週間、「企業インターンシップ」は県内の10企業で最長1ヶ月間の就業体験をした。終了後はそれぞれ報告会を実施した。

●学生の県内定着を推進するための取組

学生が卒業後県内に就職することで、県内定着を目指すことを目的に「県内就職向上プロジェクトチーム」を設置した。次年度以降における各学科の取組方針及び数値目標を定めた。

●国際性の向上

平成28年度より学生を受け入れた国際経営学科、国際社会学科では、TOEICの平均スコアが入学時と比べ200点以上伸びるなどの成果が出た。国際経営学科では所属学生59名のうちTOEIC600点を達成した57名がフィリピン・セブ島での語学研修に参加した。

2. 魅力ある教育の実施による志願者の確保

●特色ある教育、魅力ある学問分野の創出

平成28年度入学生より全学部必修科目として「長崎のしまに学ぶ」「しまのフィールドワーク」を配科し、「しまなび」プログラムを実施した。平成28年度は、しまでのフィールドワークに経済学部2年次生、国際社会学部1年次生を対象に学生530名、教員30名が参加した。終了後に実施した報告会では、インターネットを利用し7地点のしまをつなぎ、学生が活動成果を報告し各地との意見交換を行った。また、その後も活動を継続した学生がデザインしたパッケージを使ったかんころ餅の販売が実現するなどの成果が見られた。

※「しまなび」プログラム

島嶼県である長崎県の特徴を活かし、また長崎県の公立大学として「しま」を第三のキャンパスとして位置づけ、学生を在学期間中（4年間）に最低一度は「しま」を訪問させ、現地の生活や人との交わりの中で、実践的な学習を体験させる本学独自のプログラム。

●教育環境の整備

佐世保校建替えに関する設計業務委託のため、プロポーザル審査、公開ヒアリングを経て設計業務に係る契約を締結し、基本設計業務を開始した。

●学生の視点に立った学生支援のさらなる充実

学業優秀で経済的に困窮している学生に対して授業料の減免を行うとともに、成績優秀入学者に対して奨学金を給付した。授業料減免に関しては、熊本地震被災者に対して支給要件を緩和し、支援を充実した。

3. 地域貢献の充実・研究の高度化

●長崎県に関連する研究への取組

学長裁量研究費の重点課題研究に「離島」、「東アジア」、「長崎の地域課題」を設定し、重点的に研究費の傾斜配分を行い、研究を推進した。

また、学長プロジェクト研究として2つのプロジェクト研究（長崎の陶磁器ブランド化支援アジア向け情報発信、海外での交流と現地視察から得られる教育効果の検証）に取り組んだ。その1つとして、上海ゼミを実施し、学生24名が参加した。上海外国語大学との交流や、日系の現地企業等の実情を学ぶための研修を行った。

●地域の企業、研究機関、自治体等との交流推進

包括連携協定を締結している新上五島町と2件、佐世保市と3件、長与町と11件、平戸市と2件、松浦市と2件の連携事業を実施した。

また、「佐々町との包括連携に関する協定」を締結したほか、長崎県と「地方創生に係る連携に関する協定」、本学をはじめ産学官14機関による「長崎県サイバーセキュリティに関する相互協力協定」をそれぞれ締結した。

●研究の高度化による外部資金の増加

学長裁量研究費の申請に際し、「科学研究費補助金等の外部資金に応募していること」を必須条件として引き続き設定し、外部資金の申請を義務付けた。また、科学研究費補助金公募要領説明会を引き続き実施するなど、申請を促した。平成28年度は、他大学等との共同研究や自治体等からの受託研究の受け入れ等により、外部研究資金を96件、127,428千円獲得した。

●地域住民のニーズに応える公開講座等の開催

地域の要請に基づき実施する地域公開講座については、昨年度より3講座を増やした181講座をメニューとして引き続き開催した。平成28年度は、第2期中期計画期間中最多となる86講座を開催した。

また、大学を会場とする公開講座を19講座、学術講演会を3講座開催したほか、特別講演会や社会人のための情報セキュリティ連続セミナーなどを開催し、第2期中期計画期間中最多となる4,090名が受講した。

●教育情報等の積極的公表

学部、大学院の教育情報等をホームページに掲載し、わかりやすい情報発信に努めた結果、全国大学サイトのユーザビリティ調査において、総合3位を維持した。

4. 効果的な大学運営の推進

●効率的な法人運営

物件費に関しては、平成27年度予算と比較して2千万円削減する計画を掲げ、2千万円の削減を行った。また、年度計画等を考慮した予算編成方針に基づき適切な予算配分を行った。

●予算や人的資源の重点的配分

次年度予算編成方針に基づき、実践的教育推進、県内就職向上のための支援、戦略的広報などの主要事業に重点的な予算配分を行った。

また、優秀な教員を確保するため、公立大学初となるクロスアポイントメント制度を導入した。さらに、大学共同利用機関法人人間文化研究機構と「クロスアポイントメント制度に関する協定」を締結し、同制度にて教員採用を行った。

●効果的な情報発信

大学案内パンフレットや大学広報誌「c l o v e r」を発刊し、高校等への広報活動を行った。広報戦略を見直し、資料請求者等へのフォローダイレクトメール、高校教員をターゲットにした情報誌への記事掲載、在学生による母校訪問、インターネット広告などを活用し、積極的に情報を発信した。

また、学生目線の広報を展開するため、学生広報スタッフを引き続き採用し、公式SNS (Facebook) や広報誌の記事作成などの広報活動を行った。